⑼　Contact point for the notice : SATO Makoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月14日
支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長　金澤　武好
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電気の供給　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和４年６月１日から令和５年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当庁が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成31年１月８日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183―8558 東京都府中市朝日町３―12―１　警察大学校教務部会計課　金子　淳一　電話042―354―3550　内線2141
⑵　入札説明書の交付日及び交付場所　令和４年２月14日～令和４年４月４日の間　警察大学校内
⑶　入札書の受領期限　令和４年４月８日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年４月11日14時00分　警察大学校内
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑺及び２の⑻を証明する書類を添付して入札説明書に記載する受領期限までに提出すること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeyoshi Kanesawa, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power supply, 1 set
⑷　Delivery period : From 1, June 2022 to 31, March 2023
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" or "Offers of the labor" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021.
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusionrequest from japanese government is continuing state concerned.
⑥　Have registered in accordance with Article2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15　8, April 2022.
⑻　Contact point for the notice : Junichi-Kaneko, Finance Section, General Affairs-Department, National Police Academy, 3―12―1 Asahichou Fuchu-Shi Tokyo 183―8558 Japan. TEL 042―354―3550 ext. 2141

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月14日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　石山　英顕
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
退職消防団員報償記念品（銀杯）
１号銀杯予定数量　9,100個
２号銀杯予定数量　12,500個
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。